

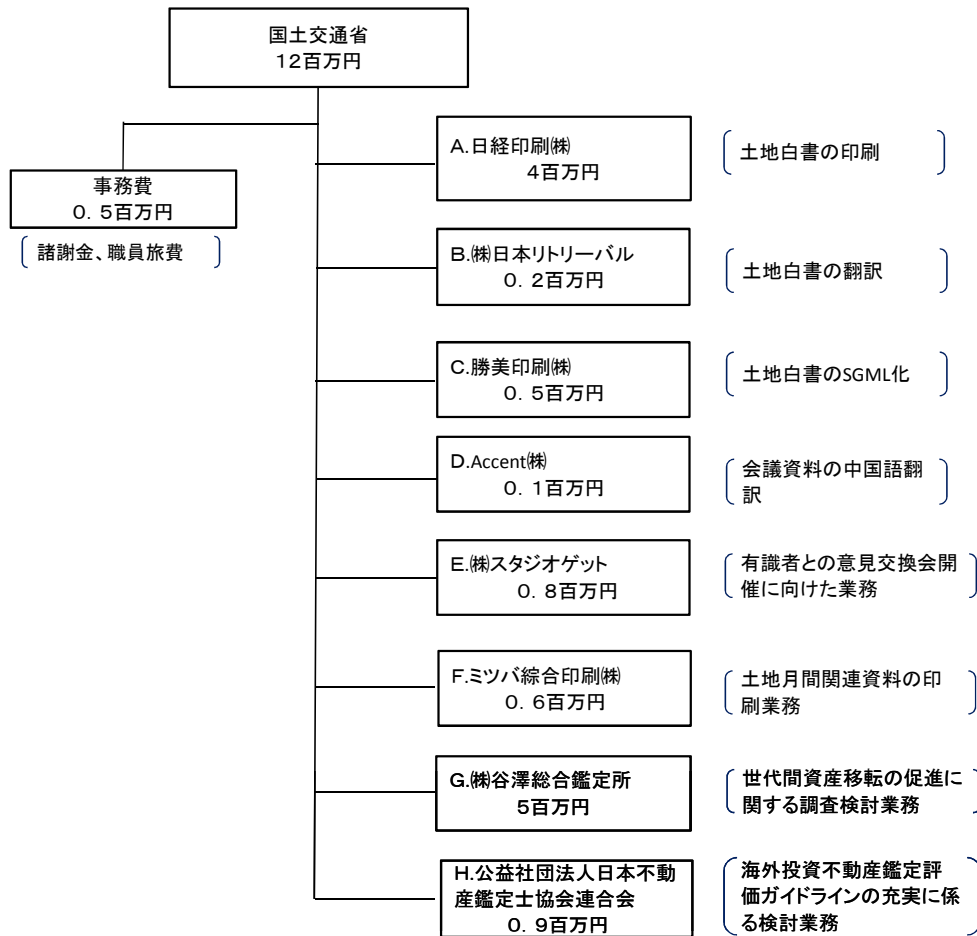
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H1~	担当課室	企画課	課長 河田 浩樹				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	19	31	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	21	19	17	19	31	
	執行額	19	13	12	-	-		
	執行率 (%)	89.4%	69.4%	72.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(1)		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	176,469,011	179,474,703	153,084,550	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(2)		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積		成果実績	万ha	-	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.7	1.0	新たな土地政策の検討に向け、調査等を行う地域が増加したことなどによるもの				
	不動産市場整備等推進調査費	18	30	新たな土地政策の検討に向け、土地政策課題を解決するために必要となる調査業務を拡充することなどによるもの				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」14				
	計	19	31					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	土地白書の作成は土地基本法において政府が行うこととされているものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札や企画競争により業者の選定を行っており、競争性が保たれている。 不用率が大きい理由は、一般競争入札による契約差金があったことによる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	土地白書作成業務の成果物については、ホームページで公表することによって、広く一般に供されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。</li> <li>土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。</li> <li>その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めている。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	土地政策の基本的な課題等の分析を行い、国民等への理解を深めつつ広く活用されるよう改善するべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	人口減少等を背景とした新たな土地政策課題に対応するために必要な制度的かつ効果的な方策等の検討など、将来を展望した戦略的な土地政策を推進するため、新たな土地政策ビジョンの策定に向けた具体的な調査検討等を行うとともに、土地白書やホームページ等を通じた情報提供を促進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	109	平成23年	113	平成24年	108

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日経印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	2.8			
物品購入費	用紙代	0.8			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.(株)谷澤総合鑑定所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	技師等	4.6
			その他	印刷製本費等	0.1
計		0	計		5
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷㈱	土地白書の印刷	4	3	51%
2	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本リトリーバル	土地白書の翻訳	0.2	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷㈱	土地白書のSGML化	0.5	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Accent㈱	会議資料の中国語翻訳	0.1	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱スタジオゲット	有識者との意見交換会開催に向けた業務	0.8	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷㈱	土地月間関連資料の印刷業務	0.6	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱谷澤総合鑑定所	世代間資産移転の促進に関する調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	—
2	—	—	—	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会	海外投資不動産鑑定評価ガイドラインの充実に係る検討業務	0.9	随意契約	—
2	—	—	—	—	—